

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第38期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社インフォメーション・ディベロプメント

【英訳名】 INFORMATION DEVELOPMENT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 船越真樹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町7番地5

【電話番号】 03(3264)3571(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室長 松浦秀明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町7番地5

【電話番号】 03(3262)5177

【事務連絡者氏名】 社長室長 松浦秀明

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	11,081,805	11,668,877	11,203,526	11,378,534	13,028,567
経常利益 (千円)	546,498	591,637	628,257	557,338	845,685
当期純利益 (千円)	272,737	274,217	203,999	119,771	430,091
純資産額 (千円)	4,176,367	4,276,615	4,378,726	4,419,473	4,794,112
総資産額 (千円)	7,824,648	7,759,241	7,606,065	7,537,994	7,923,316
1株当たり純資産額 (円)	823.39	772.92	729.85	737.31	801.12
1株当たり当期純利益 (円)	53.76	47.04	31.80	17.86	68.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					68.40
自己資本比率 (%)	53.4	55.1	57.6	58.6	60.5
自己資本利益率 (%)	6.8	6.5	4.7	2.7	9.3
株価収益率 (倍)	14.5	9.8	18.2	33.8	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	409,593	308,595	425,280	471,720	1,081,114
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,876	80,338	31,012	218,338	275,461
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	203,529	298,804	545,058	374,846	938,469
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,400,175	1,490,305	1,339,044	1,217,422	1,637,022
従業員数 (名)	1,390	1,511	1,561	1,527	1,635

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成13年5月22日付をもって普通株式1株を1.1株に分割しております。なお、平成14年3月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
3 平成14年5月20日付をもって普通株式1株を1.1株に分割しております。
4 平成15年5月20日付をもって普通株式1株を1.1株に分割しております。
5 平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高はありますが、期末時点で新株引受権の行使期間が到来していないため記載しておりません。
6 平成15年3月期、平成16年3月期、平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成14年3月	第35期 平成15年3月	第36期 平成16年3月	第37期 平成17年3月	第38期 平成18年3月
売上高 (千円)	10,320,569	10,469,928	10,106,008	10,279,313	11,774,906
経常利益 (千円)	604,892	592,565	566,103	513,346	797,945
当期純利益 (千円)	332,131	184,738	188,562	127,915	417,082
資本金 (千円)	574,866	574,866	574,866	574,866	574,866
発行済株式総数 (株)	5,073,215	5,580,536	6,138,589	6,138,589	6,138,589
純資産額 (千円)	4,216,851	4,228,329	4,313,898	4,364,891	4,726,094
総資産額 (千円)	7,739,868	7,334,733	7,224,260	7,212,704	7,452,466
1株当たり純資産額 (円)	831.38	764.37	719.49	728.67	789.99
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	15.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	65.47	31.18	29.71	19.72	66.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					66.52
自己資本比率 (%)	54.5	57.6	59.7	60.5	63.4
自己資本利益率 (%)	8.2	4.4	4.4	2.9	9.2
株価収益率 (倍)	11.9	14.8	19.5	30.6	18.5
配当性向 (%)	18.33	38.49	40.39	76.06	22.46
従業員数 (名)	1,266	1,391	1,439	1,413	1,512

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成13年5月22日付をもって普通株式1株を1.1株に分割し、発行済株式総数が461,201株増加しております。
なお、平成14年3月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
3 平成14年5月20日付をもって普通株式1株を1.1株に分割し、発行済株式総数が507,321株増加しております。
4 平成15年5月20日付をもって普通株式1株を1.1株に分割し、発行済株式総数が558,053株増加しております。
5 平成17年3月期の1株当たり配当額15円には、創立35周年記念配当3円を含んでおります。
6 平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高はありますが、期末時点で新株引受権の行使期間が到来していないため記載しておりません。
7 平成15年3月期、平成16年3月期、平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
8 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

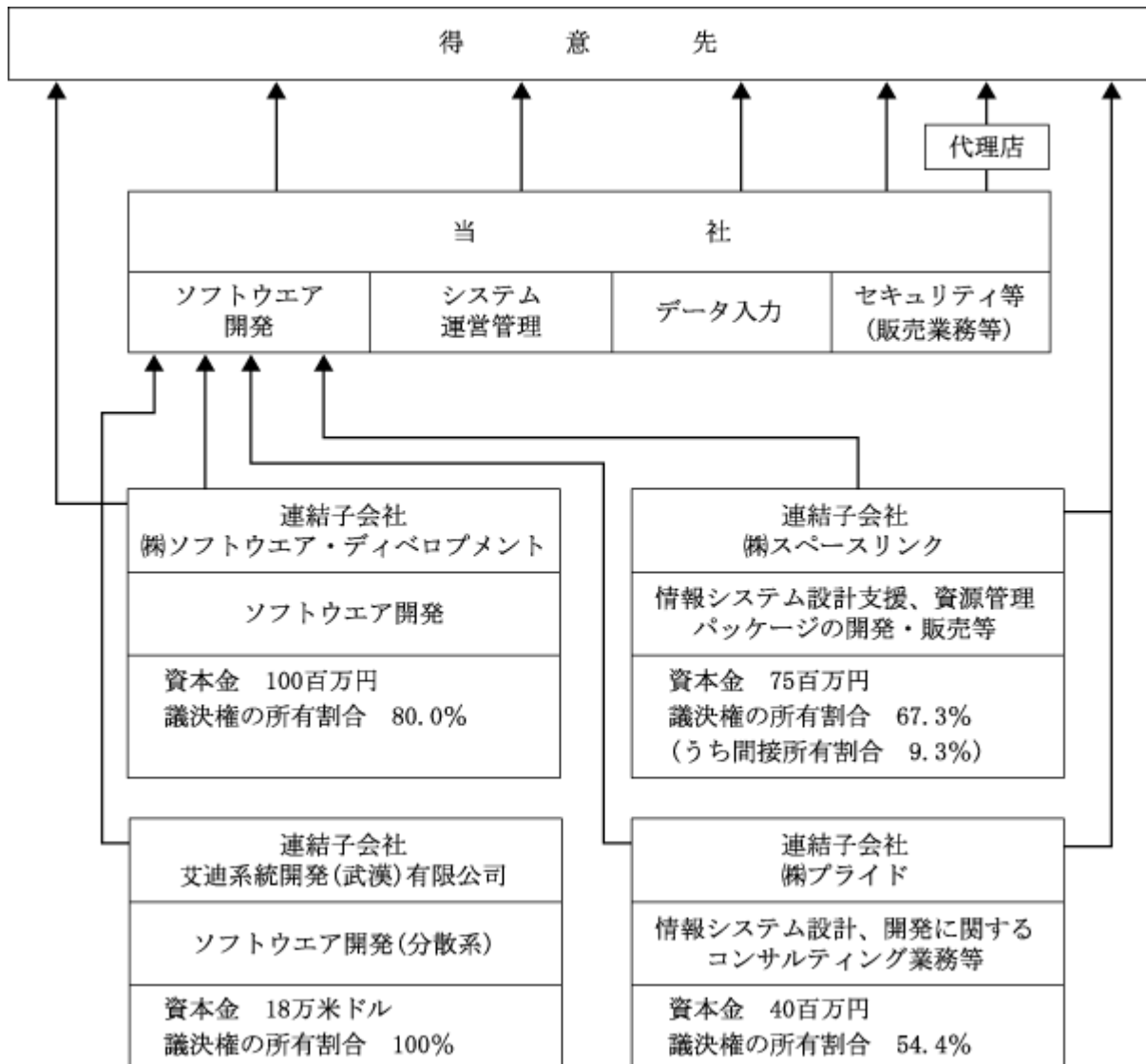
年月	事項
昭和44年10月	コンピュータの高度利用のための広範な技術サービスの提供を目的として、東京都千代田区富士見町に資本金3百万円をもって株式会社インフォメーション・ディベロプメントを設立
昭和44年12月	IBM0024型穿孔機、IBM0056型穿孔検査機を導入しデータ入力業務を開始、安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）から最初の直接取引となるデータ入力業務を受託
昭和45年5月	東京都千代田区麹町に本社を移転
昭和45年5月	システム運営管理業務を開始、株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行）からシステム運営管理業務を受託
昭和45年7月	ソフトウェア開発業務を開始、安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）からソフトウェア開発業務を受託
昭和57年9月	ソフトウェア開発の業務拡大を目的とし、日本ユニシス株式会社との共同出資による子会社、株式会社ソフトウェア・ディベロプメント(現・連結子会社)を資本金10百万円をもって設立
昭和61年7月	労働者派遣法施行にともない特定労働者派遣事業の届出
昭和63年12月	通産省SI(システムインテグレータ)企業の登録
平成3年8月	麹町コンピューターサービス株式会社からデータ入力部門の営業権を譲受け
平成3年10月	ネットワークシステムサービス業務を開始
平成4年4月	東京都千代田区二番町に本社を移転
平成9年8月	マカフィー株式会社と特別販売代理店契約を締結
平成10年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年3月	通産省SI(システムインテグレータ)企業の認定
平成13年10月	ソフトウェア開発の品質、生産性をさらに高めるため、株式会社スペースリンクへ出資し、連結子会社化
平成13年12月	受託開発部門において国際標準化機構（ISO）の品質保証規格「ISO9001」の認証を日本品質保証機構（JQA）から取得
平成14年4月	情報システム設計・開発の方法論の活用を図り生産性を向上させるため、株式会社プライドへ出資し、連結子会社化
平成15年1月	株式会社ケイ・シー・エス（旧麹町コンピューターサービス株式会社）より損保・生保代理店の営業を譲受け
平成15年9月	個人情報保護の公的認定資格である「プライバシーマーク」を取得
平成16年4月	ソフトウェア生産拠点確保を目的として中国・武漢市に艾迪系統開発（武漢）有限公司（現・連結子会社）を資本金18万米ドルをもって設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	受託開発部門の認証取得（平成13年12月）に引き続き、システム運営管理部門において国際標準化機構（ISO）の品質保証規格「ISO9001」の認証を日本品質保証機構（JQA）から取得
平成17年12月	システム運営管理について環境マネジメントシステムの国際環境規格である「ISO14001」の認証を日本能率協会審査登録センター（JMAQA）から取得

3 【事業の内容】

当グループは、当社と連結子会社4社により構成され、ソフトウェア開発、システム運営管理、データ入力、その他の4つの事業を行っております。事業内容と当社および連結子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	内容	会社名
ソフトウェア開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーザーのソフトウェア開発を一括で請負い、当社内で開発を行う受託開発業務 ・ユーザーの事業所に常駐してソフトウェア開発を行う業務 ・海外（中国）ソフトウェア開発の生産拠点 	当社 (株)ソフトウェア・ディベロ プメント 艾迪系統開発（武漢） 有限公司
システム運営管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーザーのコンピュータ部門に常駐して情報処理システムの管理、運営並びにオペレーションを行う業務 ・システム新規導入や再構築の際の運用構築業務 	当社
データ入力	<ul style="list-style-type: none"> ・入力データ等を当社内で一括集中処理する業務 ・ユーザー先に常駐してデータ入力等を行う業務 ・事務代行業務等 	当社
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークセキュリティ商品の販売およびセキュリティシステム構築・導入支援サービス ・情報資源管理パッケージの開発・販売 ・情報システム開発・運営技術に関する教育、コンサルティング 	当社 (株)スペースリンク (株)プライド

企業集団の事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 株式会社ソフトウェア・ ディベロプメント (注)1 (注)2	東京都 千代田区	100,000	ソフトウェア 開発	80.0		当社からソフトウェア 開発の委託、建物の賃 貸をしています。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 株式会社スペースリンク (注)1 (注)2 (注)3	東京都 千代田区	75,000	情報資源管理 パッケージの 開発・販売	67.3 (9.3)		当社から建物の賃貸を しています。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 株式会社ブライド (注)2	東京都 千代田区	40,000	情報システム 設計、開発に 関するコンサル ティング業務	54.4		当社から建物の賃貸を しています。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 艾迪系統開発 (武漢) 有限公司 (注)2	中国湖北省 武漢市	18万米ドル	ソフトウェア 開発	100.0		役員の兼任 1名

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
 2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発	421
システム運営管理	888
データ入力	140
その他の事業	55
管理部門	131
合計	1,635

(注) 事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,512	32.9	7.3	4,333,213

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者(13名)を除いた就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高などの不安要素はあるものの大手製造業が好調を維持し、加えて企業業績の回復も大手非製造業や中小企業へと広がりを見せました。また、企業の設備投資が増加し雇用情勢も改善傾向にあるなど、国内景気は内需を中心に緩やかな回復基調にあるとみられています。

こうした経済情勢の中で、情報サービス産業は、通信事業者における積極的なシステム投資や金融業界の再編に伴うシステム構築需要等を反映して、業界全体の売上高は回復傾向が続きました。

経済産業省「特定サービス産業実態統計」によりますと、当連結会計年度における情報サービス産業全体の売上高推移は、4月、12月を除き5月から2月まで9カ月前年同月比増加となっており、業態別には、「受注ソフトウェア」は4月を除く他の月が、また「システム等管理運営受託（アウトソーシング）」では、11月、12月を除き4月から2月まで9カ月それぞれ前年同月比増加となっております。

このような状況のなか、金融関連を主力とする当グループの当連結会計年度における連結売上高は、前連結会計年度に比べ14.5%増加し、130億28百万円となりました。これは、主としてソフトウェア開発、およびシステム運営管理部門の売上高がそれぞれ13.4%、18.0%増加したことによるものです。営業利益は前連結会計年度に比べ54.7%増加し8億51百万円となり、売上高営業利益率は6.5%となりました。

これは、受注好調により生産性の向上が図られたこと等によるものです。経常利益は前連結会計年度に比べ51.7%増加し8億45百万円となり、また当期純利益は前年同期比259.1%増加し430百万円となりました。これは、当連結会計年度において、固定資産（社有独身寮）の一部につき減損に係る特別損失2億29百万円、売却に伴う特別利益1億54百万円をそれぞれ計上したことによるものです。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

区分	売上金額（千円）	構成比（％）
ソフトウェア開発	4,566,186	35.1
システム運営管理	6,239,055	47.9
データ入力	1,307,236	10.0
その他	916,088	7.0
合計	13,028,567	100.0

ソフトウェア開発部門

当グループ主要顧客における金融・保険関連のソフトウェア開発案件受注が順調に推移した結果、売上高は45億66百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

システム運営管理部門

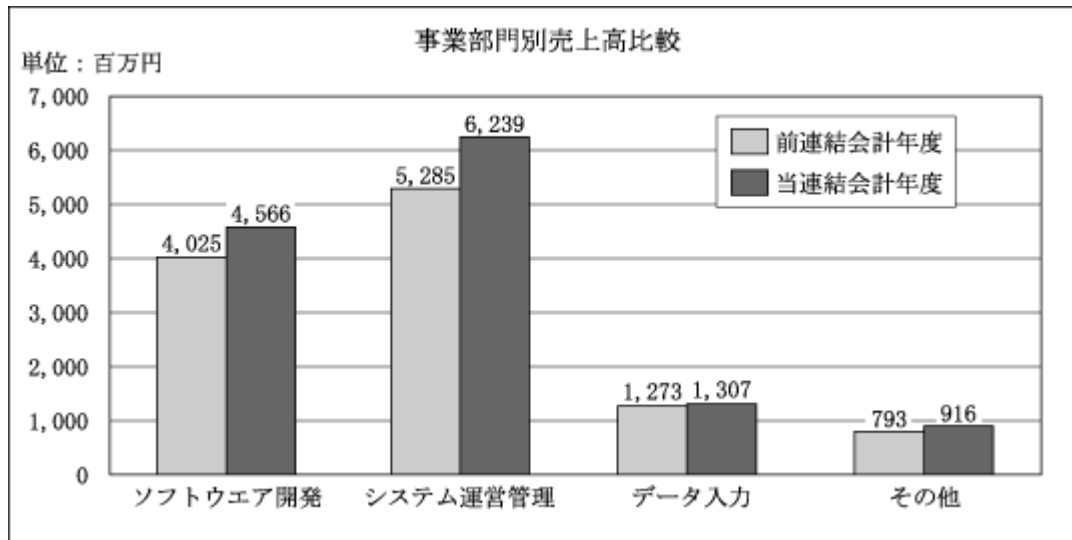
低価格化や受注競争が激化する中で、システム運営管理業務のアウトソーシング化の需要を捉え、大型アウトソーシング案件の新規受注、既存先の業務の拡大に努めてまいりました結果、売上高は62億39百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

データ入力部門

株券移行業務などの受注が好調だったことや事務代行部門における受注増加もあって、売上高は13億7百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

その他（セキュリティ業務、コンサルティング業務等）

システムの安全対策や個人情報保護等の社会的関心が高まり、主として、セキュリティ業務等が比較的好調に推移いたしました結果、売上高は9億16百万円（前年同期比15.4%増）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億19百万円増加し、当連結会計年度末には16億37百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億81百万円（前年同期比129.2%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益7億57百万円、固定資産の減損損失2億29百万円、退職給付引当金の増加78百万円および減価償却費1億68百万円の発生による増加があった一方で、売上債権の増加1億3百万円およびたな卸資産の増加1億15百万円、および法人税等の支払額2億67百万円等によりその一部が相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2億75百万円（前連結会計年度は2億18百万円の使用）となりました。

これは主に、有形、無形固定資産の取得81百万円の支出があった一方で、有形固定資産の売却による収入3億74百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億38百万円（前年同期比150.4%増）となりました。

これは主に、長短借入金の返済による有利子負債の純減少額8億13百万円と配当金の支払額89百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	4,635,965	114.5
システム運営管理	6,328,352	119.7
データ入力	1,305,168	102.6
その他	648,083	114.3
合計	12,917,570	115.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	4,589,109	112.0	144,318	118.9
システム運営管理	6,636,716	120.5	955,051	171.3
データ入力	1,305,168	102.8	19,097	90.2
合計	12,530,993	115.3	1,118,466	159.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	4,566,186	113.4
システム運営管理	6,239,055	118.0
データ入力	1,307,236	102.6
その他	916,088	115.4
合計	13,028,567	114.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京情報センター(株)	1,848,217	16.2	1,957,170	15.0
日本アイ・ピー・エム(株)			1,742,113	13.4

- 3 前連結会計年度の日本アイ・ピー・エム株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
4 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当グループとしては、お客様に常に高品質の情報サービスを提供する企業として成長していくことを目標として、以下の課題解決に注力してまいります。

提案力の強化（高品質サービスの提供）

教育・研修カリキュラムの充実を図り、技術者のコンサルティング能力を強化するとともに、当グループコンサルティング会社等との連携強化を推進します。

プロジェクトマネージャーの増強（開発案件の安定的遂行）

一括発注型の業務が増加傾向にあり、大型・中型案件を遂行するためのプロジェクトマネージャーの育成が急務となっております。外部研修の活用や社内教育内容の充実、実務経験などにより、プロジェクトマネージャーの育成に力点をおくとともに、力量のある外部パートナー戦力も積極的に活用した業務運営を行ってまいります。

標準化と品質管理の強化・徹底（生産管理の強化）

ソフトウェアの開発部門およびシステム運営管理部門の一部の業務においてそれぞれ取得した「ISO9001」を中核として、開発・運営手法の徹底・浸透を図るとともに、「ISO9001」取得の両部門における他の業務への拡大を推進します。

一方、社会的責任のひとつである環境保全につきましては、システム運営管理部門において環境マネジメントシステムの国際環境規格である「ISO14001」認証を平成17年12月9日に取得しております。今後も省エネルギー・省資源の推進、廃棄物の削減および環境負荷軽減を始めとして、ソフトウェアの設計・開発業務において環境に貢献できる仕組み作りに向け、活動を展開してまいります。

業務プロセスの改善によるコスト削減

各業務について、業務処理工程（プロセス）と処理フローを「合理化・効率化」の観点から見直しすると同時に改善検討を行い、コストの削減に結び付けてまいります。また、データ入力部門においても「標準化、品質管理」の向上に取り組んでまいります。

技術者の育成とスキルアップ

非常に早いスピードで変化するIT(情報技術)とこれにより多様化する市場ニーズに対応するため、積極的に、最新IT技術に対応できる技術者の育成とスキルアップに注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 会社がとっている経営方針に係わるもの

人材確保のリスクについて

変化する顧客ニーズへ対応し顧客満足度を高めていくためには、時代に即応した高度IT技術の提供が必要であります。それらを支える技術スタッフの確保と養成が課題であります。そのため、当グループは、重要な技術部門に配属可能な人材の安定雇用注力しております。しかしながら、当業界は他業界に比べ比較的人材が流動的であり、また今後の少子化により適切な人材が十分に確保、育成できない場合は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報等の管理について

当グループは、ソフトウェア開発、システム運営管理およびデータ入力を柱として事業を展開しており、顧客情報（個人情報および取引先情報を含む）を取り扱う場合があります。

個人情報保護につきましては、「個人情報保護方針」に基づき個人情報保護コンプライアンス・プログラムを策定し、管理体制・セキュリティ対策等様々な措置・方策を講じると共に従業員への教育を実施し、顧客の個人情報の適切な取り扱い、保護に努めており、また、これらの一環として当社は平成15年9月にプライバシーマークを取得し、平成17年9月に更新審査を終えております。

しかしながら、不正アクセスや人為的な重大ミス等により、顧客情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩等があった場合には当グループの信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記記載に関連しまして、前連結会計年度において、当社の受託業務におけるお客様情報の一部が紛失する事態が発生しました。これまでに本件紛失物に関する照会や、クレーム等の事象は確認されておりませんが、今回の事故を風化させず、再発防止ならびに事故で得た教訓を活かすため、当連結会計年度より毎年3月を業務点検・棚卸の強化月間として当社業務の見直しを実施しております。

(2) 財政状態及び経営成績の変動に係わるもの

上半期と下半期の業績について

当グループは、ソフトウェア開発、システム運営管理およびデータ入力を柱として事業を展開いたしておりますが、このうち全売上高の約3割強を占めるソフトウェア開発業務におきましては、顧客の設備投資計画が各事業年度をベースにしているため、事業年度末の3月に検収が集中し、その売上高が下期に偏る傾向があり、特に請負契約の場合その傾向が顕著にあらわれます。

また、他の業務も含め、新規採用者の戦力化に日時を要することから上半期売上高は下半期に比べ低く、さらにこの結果として利益も下半期に偏る傾向があります。

保有土地の減損会計の影響について

当社では、平成18年3月末現在、帳簿価額16億86百万円の土地を所有しておりますが、これらの土地は全て、現在当グループの従業員のための独身寮等の福利厚生施設用地として使用しており、また、今後においても継続して所有し同用地として使用することとしております。

平成17年4月1日以降開始する当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されておりますが、地価の動向、当社所有土地に係る使用範囲または使用方法の変化および当グループの収益、営業キャッシュ・フロー等の状況によっては、将来、当グループの財政状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度において、独身寮の一部を売却することとしたことに伴う減損損失を計上しましたことから、土地の帳簿価額は前連結会計年度末比3億34百万円減少しております。

適格退職年金制度について

当社および連結子会社1社は、確定給付型の退職年金制度として適格退職年金制度を設けており、従業員への退職給付に関し、年金資産の運用成績の変動および退職給付債務の数理計算の基礎となる割引率（現行2.5%）等の見積数値の変動により、損失を被る可能性があります。例えば、平成16年3月末、平成17年3月末および平成18年3月末における未認識数理計算上の差異の額は、それぞれ2億62百万円、1億82百万円および1億47百万円となっております。平成17年3月末、および同18年3月末の同差異は、年金資産の運用成績が好転したことから、それぞれ対前年末比減少しております。（同3期間中における割引率の変更はありません。）

なお、将来、当社および連結子会社1社が、上記適格年金制度から他の年金制度へ移行する場合、年金制度の変更、年金資産運用の状況および退職給付会計において設定される前提条件の変動等により、当グループの業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

(3) 特定の取引先への依存に係わるもの

当グループの売上高については、みずほグループ各社への売上高依存度が4割を超えておりません。

直近2連結会計年度における同グループの当社主要取引先（株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社、およびみずほ信託銀行株式会社の連結対象子会社である東京情報センター株式会社など）への販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
販売実績(百万円)	割合(%)	販売実績(百万円)	割合(%)
4,891	43.0	5,375	41.3

みずほグループ各社との取引は、安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）のデータ入力業務を昭和44年に、株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行）のシステム運営管理業務を昭和45年にそれぞれ開始し、以来30有余年にわたり、安定的かつ継続的な受注先として業務の範囲および取引先数を拡大し、現在に至っております。

しかしながら、同グループとの受託業務について変動が生じた場合には、当グループの業績に影響が出る可能性があります。

(4) 会社の業務遂行に係わるもの

ソフトウェア開発業務遂行上のリスクについて

昨今のコンピューターシステムは、大型汎用機システム、クライアント/サーバーシステム、インターネットシステム等多様化しております。このような種々のシステム上で稼働させるソフトウェア開発業務は、開発環境、規模、利用形態等の面で多種多様なソフトウェア開発を請負うこととなります。同業務においては、予定していた技術で対応できない、プロジェクト管理上の問題、開発途中での要件変更、開発ソフトウェア品質上の問題等々予見不能な事態が発生することにより、開発工数増加や開発期間の長期化等で受注時の見積り工数・期間が超過する事態が発生することがあります。

このため当社では、平成13年12月にISO9001の認証を取得しシステム開発の工程管理、品質管理の徹底に取り組む一方、開発業務の標準化を通じて見積精度の向上と開発作業の遅延防止に努めております。更に大規模システム開発に関する契約締結に際しては、包括契約を避け開発工程別に分割契約を締結し業績への影響を極少化する等多面的な施策実施によりこのような事態発生の早期発見、回避を図っております。

しかしながら、それでもこのような事態が発生した場合には、当該案件の採算が悪化し業績に影響を与える可能性があります。

システム運営管理業務遂行上のリスクについて

当グループが提供するシステム運営管理サービスにおいて、誤操作等が原因でシステム障害、情報提供の遅延、入出力媒体を含む資源の誤消費等を発生させる可能性は皆無ではありません。当グループでは、このような障害を未然に防止するため、品質管理部門を設け、「障害の未然防止研修」、「障害要因分析・フィードバック」、「生産現場の立入り調査」等を企画・実施しております。また、当社では、平成16年12月にシステム運営管理業務においてもISO9001認証を取得し、さらに生産現場では、個々の実状に合致した品質向上活動（小集団による障害未然防止活動等）を展開し、品質向上を図っております。

しかしながら、当グループ起因により大規模なシステム障害等を発生させた場合、損害賠償

責任が発生し、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらにそのような場合には、信用が低下し、当グループの事業全般に影響を与える可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

（活動の範囲と概要）

当グループの研究開発活動は、常に効率的で高品質のサービスの提供を目指し、既存技術の高度化や新しい情報技術の調査研究に取り組んでおります。「ソフトウェア開発技術の向上」に係わるものから「ネットワークシステムの構築・運営に係る新技術の獲得」に関するもの、「稼働システムにおける運営管理の品質及び保守性の向上を図る利用技術の改善」に関するもの、セキュリティシステム運営管理技術の向上やセキュリティ関連商品の調査研究など、幅広く活動の対象としております。

（取組み状況）

当連結会計年度は、ネットワークシステム構築に関する新技術、ネットワークセキュリティに関する新製品の調査・研究などが中心となり、研究開発活動費の総額は30百万円となっております。

（主な研究活動）

事業	主な調査・研究開発テーマ
セキュリティ関連	・ネットワークセキュリティに関する新製品の調査研究 ・ネットワークセキュリティシステムの構築技術、応用技術の獲得
ソフトウェア開発	・効率的なシステム開発手順、標準化の改善
システム運営管理	・システムの運営管理に関する標準化の推進

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当グループは、特に以下の重要な会計方針が、当グループの連結財務諸表の作成において使用される当グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

繰延税金資産

繰延税金資産は、今後の課税所得の予測等を踏まえその回収可能性を判断したうえで計上しております。

退職給付費用

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。従業員退職給付費用および債務は、その前提として使用している割引率、報酬水準の増加率や従業員の平均残存勤務期間に影響されます。当社および連結子会社1社の適格退職年金制度においては、割引率を主に日本の国債の市場利回りにより決定している他、報酬水準の増加率および従業員の平均残存勤務期間については、これまでの実績値に基づき決定しております。

貸倒引当金

当グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

その他有価証券の減損処理

当グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関に対するその他有価証券を所有しております。これらの株式および投資信託には価格変動性が高い公開会社の株式および時価のある投資信託と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当グループは投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、これら有価証券の減損処理を実施しております。公開会社の株式および時価のある投資信託は、期末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した有価証券については、期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また非公開会社の株式は原則として、評価損の計上を検討すべき一定の事項が発生し、且つ、当該会社の純資産額に対する当グループ持分額が取得価格より50%以上下落し、回復可能性が明確でない場合には、減損処理を行うこととしております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の113億78百万円に対し14.5%増収の130億28百万円となりました。

事業部門別の状況は第2「事業の状況」1.「業績等の概要」(1)業績をご参照ください。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度の93億2百万円に対し13.5%増加の105億55百万円となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度15億26百万円に対し6.3%増加の16億21百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上高の増加により、前連結会計年度の5億50百万円に対し54.7%増加の8億51百万円となりました。

営業外収益(費用)

当連結会計年度の営業外収益(費用)は、コミットメントライン手数料の発生などにより、前連結会計年度の7百万円の収益(純額)に対し5百万円の費用(純額)となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の5億57百万円に対し51.7%増加の8億45百万円となりました。

特別損益(純額)

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度の3億3百万円の損失から87百万円の損失となりました。

特別利益については、固定資産売却益により前連結会計年度の1百万円から1億54百万円となりました。

一方、特別損失については、前連結会計年度に発生した投資有価証券売却損および役員退職慰労引当金繰入額が当連結会計年度には発生しなかったものの、減損損失2億29百万円等が発生したことにより、前連結会計年度の3億5百万円から2億42百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の2億53百万円に対し199.0%増加の7億57百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の1億31百万円に対し140.2%増加の3億15百万円となりました。

少数株主利益

当連結会計年度の少数株主利益は、前連結会計年度の2百万円に対し11百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の1億19百万円に対し259.1%増加の4億30百万円となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、営業収入の増加による現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末の75億37百万円から3億85百万円増加し79億23百万円となりました。

イ．当連結会計年度までの減損処理により、「その他有価証券で時価のあるもの」の連結決算日における連結貸借対照表計上額 4 億29百万円は、減損処理後の帳簿価額である 2 億37百万円を 1 億92百万円上回っております。

ロ．当連結会計年度末における施設利用会員権 1 億19百万円のうち時価のあるゴルフ会員権の帳簿価格は36百万円であり、このうち32百万円については当連結会計年度までに預託保証金につき貸倒引当金を計上済みであり、これを考慮した実質簿価は 3 百万円にまで低下しております。

ハ．当連結会計年度末における施設利用会員権 1 億19百万円のうち時価のないゴルフ会員権の帳簿価格は82百万円であり、このうち46百万円については当連結会計年度までに預託保証金につき貸倒引当金を計上済みであり、これを考慮した実質簿価は36百万円にまで低下しております。

負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、長短借入金の返済により有利子負債が 8 億13百万円減少したものの、課税所得の増加に伴う未払法人税等の増加 2 億34百万円等により、前連結会計年度末と同額の29億94百万円となりました。

資本の部

当連結会計年度末の資本の部は、前連結会計年度末の44億19百万円から 3 億74百万円増加し47億94百万円となりました。主な要因は、当期純利益 4 億30百万円、配当金の支払89百万円等によるものであります。その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.6%から1.9%上昇し60.5%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループのキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の4億71百万円より6億9百万円多い10億81百万円のキャッシュを得ました。これは主に固定資産売却益による1億54百万円の減少があったものの、税金等調整前当期純利益5億4百万円の増加および減損損失が2億29百万円生じたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度は2億18百万円の使用でしたが、当連結会計年度は2億75百万円のキャッシュを得ました。これは主に、有形固定資産3億74百万円の売却による収入等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の3億74百万円の使用より5億63百万円多い9億38百万円のキャッシュを使用しました。これは主に、長短借入金の返済による有利子負債の純減少額が5億15百万円減少したことによるものであります。

当グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち借入による資金調達につきましては、運転資金については、期限が一年以内の短期借入金および長期借入金で調達しております。当連結会計年度末現在、長期借入金（一年内返済予定長期借入金を含む）の残高は1億18百万円であります。これに対して、設備資金は、原則として固定金利の長期借入金で調達しております。当連結会計年度末現在、設備借入金の残高はありません。

なお、当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と融資枠設定金額20億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

(5) 戦略的現状と見通し

ＢＯＯ戦略とオフショア戦略

当グループは売上規模の拡大を目指して「ＢＯＯ戦略」を、また、収益性の向上を目指して「オフショア戦略」をそれぞれ展開しております。

「ビジネスオペレーションズアウトソーシング（略称ＢＯＯ）戦略」とは、当グループのトータルソリューションをお客様に提供することにより、お客様の要求に幅広く、より深く応えることで、強力な営業チャネルの構築と、高い信頼性の獲得を梃子として売上規模の拡大を図る戦略であります。

当グループのトータルソリューションは、当社のシステム運営管理・データ入力・セキュリティの各ソリューション、当社と連結子会社1社のソフトウェア開発のソリューション、および連結子会社2社のコンサルティングなどの各ソリューションで構成されております。

「オフショア戦略」とは、海外生産拠点を梃子とする収益性の向上と、また、将来的にはオフショアビジネスの拡大を目指す戦略であります。

当グループでは、中国武漢市に「オフショア戦略」の拠点として開発子会社1社を設立しており、生産活動のほか、中国における有力なパートナーの開拓も併せて推進しております。

人材戦略（人材育成制度の充実）

当グループの業務においては、従業員の提案力と高品質のサービス提供力が収益の源泉であることから、人材育成に関する研修活動の強化・向上等を、重要戦略の一つとして位置付け、常にその見直し・改善等に努めております。従来のスキルアップやノウハウの吸収中心の研修から、外部コンサルタント、他業種インストラクターによる研修、アドバイス等をも採り入れた「人間力」向上の研修に変化させるほか、「階層別」研修の実施にも注力しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

社会の企業に対する期待はより広範なものとなり、かつ、企業を評価する目も厳格なものとなっていることを踏まえ、当グループではCSR経営を推進しております。

具体的には、個人情報の保護やコンプライアンスに関する知識の取得、認識の浸透のための当グループ内勉強会実施、さらには、一部の勉強会へのパートナー各社への参加呼び掛け等を実施しております。当社がすでに採用しているバランススコアカード(BSC)経営との融合にも配慮しつつ、今後もCSR経営を強力に推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。

当連結会計年度に旧独身寮でありました東京都品川区および東京都府中市の土地の売却334,264千円を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備 品	合計	
本社 (東京都千代田区)	情報 サービス	情報サービス 施設 統括業務施設	126,086	8,980	()	71,721	206,788	1,512
独身寮 (東京都大田区 他3ヶ所)		独身寮	596,752		1,595,239 (2,813.10)	5,605	2,197,596	
厚生施設 (山梨県南都留郡 鳴沢村 他2ヶ所)		厚生施設	12,033		91,556 (4,085.36)	387	103,977	
合 計			734,872	8,980	1,686,795 (6,898.46)	77,713	2,508,362	1,512

- (注) 1 本社建物は賃借物件であり、年間賃借料の総額は274,788千円であります。
 2 本社建物及び構築物欄記載の金額は賃借中の建物に施した建物付帯設備の金額であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備 品	合計	
㈱ソフトウェア・ ディベロプメント	本社 (東京都 千代田区)	情報 サービス	情報サービス 施設 統括業務施設	516		()	6,829	7,346	101
㈱スペースリンク	本社 (東京都 千代田区)	情報 サービス	情報サービス 施設 統括業務施設	68		()	1,440	1,508	1
㈱プライド	本社 (東京都 千代田区)	情報 サービス	情報サービス 施設 統括業務施設			()	1,408	1,408	18

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備 品	合計	
艾迪系統開発(武 漢)有限公司	本社 (中国湖北省 武漢市)	情報 サービス	情報サービス 施設 統括業務施設			()	467	467	3

- (4) 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。
 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地面積 (㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	情報サービス	情報サービス 器具備品	1,512		24,071

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,138,589	7,985,165	ジャスダック 証券取引所	
計	6,138,589	7,985,165		

- (注) 1 平成18年4月1日付をもって1株を1.3株に株式分割し、発行済株式総数が1,841,576株増加しております。
 2 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの新株予約権の行使により発行済株式総数が5,000株増加しております。
 3 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	990 (注)1	980 (注)4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	108,900 (注)2	140,140 (注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	730 (注)3	562 (注)4
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 730 資本組入額 365	発行価格 562 資本組入額 281
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与されたものは、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任ならびに定年および会社都合による退職の場合に限り、当該地位喪失から1年間(当該地位喪失が新株予約権行使期間開始前の場合には、行使期間開始後1年間に限りこれを行することができるものとします。その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した権利付与契約によるものとします。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入および相続は認めないものとします。	

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、110株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の株式は切り捨てます。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- 3 権利付与日後に時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

- 4 平成18年4月1日付の株式分割により、新株予約権の目的となる株式数は1個につき143株に調整されております。併せて新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、それぞれ562円、562円、281円に調整されております。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

株主総会の特別決議日(平成12年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	68,000	68,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	993 (注)1	764 (注)2
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 993 資本組入額 497	発行価格 764 資本組入額 382
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与されたものは、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任ならびに定年および会社都合による退職の場合に限り、当該地位喪失から1年間(当該地位喪失が新株予約権行使期間開始前の場合には、行使期間開始後1年間に限りこれを行することができるものとします。その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した権利付与契約によるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入及び相続は認めないものとします。	同左

- (注) 1 権利付与日後に時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

- 2 平成18年4月1日付の株式分割により、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、それぞれ764円、764円、382円に調整されております。

株主総会の特別決議日(平成13年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	82,000	77,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	973(注)3	749(注)4
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 973 資本組入額 487	発行価格 749 資本組入額 375
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与されたものは、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任ならびに定年および会社都合による退職の場合に限り、当該地位喪失から1年間(当該地位喪失が新株予約権行使期間開始前の場合には、行使期間開始後1年間に限りこれを行行使することができるものとします。その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した権利付与契約によるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入及び相続は認めないものとします。	同左

(注) 3 権利付与日後に時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

- 4 平成18年4月1日付の株式分割により、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、それぞれ749円、749円、375円に調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月22日(注) 1	461,201	5,073,215		574,866		525,825
平成14年5月20日(注) 2	507,321	5,580,536		574,866		525,825
平成15年5月20日(注) 3	558,053	6,138,589		574,866		525,825

- (注) 1 株式分割(1:1.1株)
 2 株式分割(1:1.1株)
 3 株式分割(1:1.1株)
 4 平成18年4月1日をもって1株を1.3株に株式分割し、発行済株式総数が1,841,576株増加しております。
 5 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が5,000株、資本金が1,875千円、資本準備金が1,870千円それぞれ増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	12	3	16	3	2	1,778	1,814	
所有株式数 (単元)	-	11,897	7	14,860	3,330	18	30,708	60,820	56,589
所有株式数 の割合(%)	-	19.56	0.01	24.43	5.48	0.03	50.49	100.00	

- (注) 1 自己株式178,915株は、「個人その他」に1,789単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。
 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12単元及び41株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社エイ・ケイ	東京都国立市東4-14-44	539	8.79
株式会社みずほトラストシステムズ	東京都調布市国領町8-2-15	525	8.55
ID従業員持株会	東京都千代田区二番町7-5 二番町平和ビル	368	6.01
ジェービーモルガンチェース シーアールイーエフ ジャスデ ック レンディング アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	330	5.39
株式会社ケイ・シー・エス	東京都国立市東4-14-44	244	3.98
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	216	3.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	208	3.40
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内1-3-3	177	2.89
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	171	2.80
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	168	2.75
計		2,951	48.09

(注) 上記のほか当社所有の自己株式178千株(2.91%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 178,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,903,100	59,031	同上
単元未満株式	普通株式 56,589		同上
発行済株式総数	6,138,589		
総株主の議決権		59,031	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が41株、当社所有の自己保有株式が15株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーショ ン・ディベロプメント	東京都千代田区二番町7-5	178,900	-	178,900	2.91
計		178,900	-	178,900	2.91

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成12年6月29日定時株主総会及び平成13年6月28日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び当社従業員で参与の資格を有する者に対して付与することを、それぞれ平成12年6月29日の定時株主総会及び平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

また、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び当社従業員で部長級の職位を有する者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(イ) 平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社従業員で参与の資格を有する者 18
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 上記の付与対象者は、平成12年6月29日開催の定時株主総会終結時に在職していた当社取締役および当社従業員であります。

なお、新株引受権の付与後、被付与者の退職等に伴う新株引受権の喪失により、平成18年5月31日現在の被付与者は取締役4名および従業員7名(役職は平成12年6月29日開催の定時株主総会終結時)であります。

(ロ) 平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社従業員で参与の資格を有する者 22
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 上記の付与対象者は、平成13年6月28日開催の定時株主総会終結時に在職していた当社取締役および当社従業員であります。

なお、新株引受権の付与後、被付与者の退職等に伴う新株引受権の喪失により、平成18年5月31日現在の被付与者は取締役4名および従業員10名(役職は平成13年6月28日開催の定時株主総会終結時)であります。

(八) 平成14年6月27日の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社従業員で部長級の職位を有する者 31
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 上記の付与対象者は、平成14年6月27日開催の定時株主総会終結時に在職していた当社取締役および当社従業員であります。

なお、新株予約権の付与後、被付与者の退職等に伴う新株予約権の喪失により、平成18年5月31日現在の被付与者は取締役4名および従業員20名(役職は平成14年6月27日開催の定時株主総会終結時)であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項ありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項ありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年3月9日決議)	34,190	38,661,000
前決議期間における取得自己株式	34,190	38,661,000
残存決議株式数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(注) 平成18年4月1日付をもって1株を1.3株に株式分割しており、「株式数」の欄には株式分割後の株式数を記載しております。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項ありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	34,190

(注) 1 平成18年4月1日付をもって1株を1.3株に株式分割しており、株式分割後の株式数を記載しております。

2 上記株式数にはストックオプションの権利行使による処分株式数は含まれておりません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識いたしており、強固な経営基盤の確保によって、安定した収益体質による株主資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

当期におきましては、1株につき15円の利益配当を実施いたします。

また、内部留保資金につきましては、急速に進展する情報技術の獲得や競争力を高めるための高度情報処理技術者育成などの先行投資に充て、今後の事業の拡大・業績の向上に努力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,530 840	860 540	730	680 640	1,550 1,250
最低(円)	680 780	440 460	426	540 536	518 1,149

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第37期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

2 印は株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	910	882	1,140	1,467	1,550	1,530 1,250
最低(円)	850	836	826	951	1,240	1,400 1,149

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は株式分割権利落後の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		尾 崎 眞 民	昭和8年8月13日生	昭和44年10月 当社設立 代表取締役社長 昭和57年9月 株式会社ソフトウェア・ディベロ プメント設立 代表取締役社長 平成4年10月 同社代表取締役会長 平成5年6月 同社取締役会長 平成13年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成14年1月 株式会社ソフトウェア・ディベロ プメント代表取締役会長兼社長 (現任) 平成18年1月 当社代表取締役会長(現任)	134
代表取締役 社長		船 越 眞 樹	昭和34年8月7日生	昭和58年4月 千代田火災海上保険株式会社(現 あいおい損害保険株式会社)入社 平成7年3月 同社退社 平成7年4月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成8年11月 取締役営業推進部長 平成9年6月 代表取締役常務 平成10年6月 代表取締役専務 平成13年5月 株式会社スペースリンク取締役会 長 平成13年10月 同社代表取締役会長 平成14年4月 株式会社プライド取締役 平成14年5月 株式会社スペースリンク取締役 (現任) 平成14年6月 当社代表取締役副社長 平成14年6月 株式会社ソフトウェア・ディベロ プメント取締役(現任) 平成15年4月 株式会社プライド代表取締役会長 (現任) 平成15年6月 当社代表取締役副社長 兼副社長執行役員 平成15年10月 代表取締役専務 兼専務執行役員 平成16年4月 艾迪系統開発(武漢)有限公司董 事長(現任) 平成17年6月 当社代表取締役副社長 兼副社長執行役員 平成18年1月 当社代表取締役社長(現任)	13
常務取締役	常務執行役員	前 畠 偉 夫	昭和22年9月8日生	昭和45年4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ 信託銀行株式会社)入社 平成10年6月 安田コンピューターサービス株式 会社(現株式会社みずほトラスト システムズ)常務取締役就任 平成12年2月 安田信託銀行株式会社(現みずほ 信託銀行株式会社)退社 平成12年9月 安田コンピューターサービス株式 会社(現株式会社みずほトラスト システムズ)退社 平成12年10月 当社理事就任 平成13年2月 理事人事部長 平成13年6月 取締役人事部長 平成14年6月 常務取締役人事部長 平成15年5月 常務取締役業務推進本部長 平成15年6月 常務執行役員業務推進本部長 平成16年4月 常務執行役員 平成16年6月 取締役兼常務執行役員	11

			平成18年 6月	常務取締役兼常務執行役員（現任）	
--	--	--	----------	------------------	--

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員	山 川 利 雄	昭和31年12月9日生	昭和55年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成13年7月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月	千代田火災海上保険株式会社(現あいおい損害保険株式会社)入社 同社退社 当社入社 総務部長 取締役兼執行役員総務部長 取締役兼執行役員 システムインテグレーション事業本部長 取締役兼常務執行役員 システムインテグレーション事業本部長 常務取締役兼常務執行役員(現任)	6
取締役		三 木 昌 樹	昭和19年6月1日生	昭和42年4月 昭和50年4月 昭和60年4月 平成7年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年6月	三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)入社 同社退社 弁護士登録 ひかり総合法律事務所設立 当社監査役 監査役退任 当社取締役(現任)	3
常勤監査役		尾 崎 禮 巳	昭和17年3月2日生	昭和40年4月 平成11年4月 平成12年6月	ライオン油脂株式会社(現ライオン株式会社)入社 当社監査室長 常勤監査役(現任)	6
監査役		松 本 栄 一	昭和11年11月16日生	昭和36年4月 平成5年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	日本合成ゴム株式会社(現JSR株式会社)入社 同社代表取締役社長 JSR株式会社代表取締役会長 当社監査役(現任) JSR株式会社取締役会長 同社相談役(現任)	
監査役		岡 崎 正 憲	昭和24年6月17日生	昭和48年4月 昭和58年3月 昭和58年4月 昭和62年10月 昭和63年11月 平成3年4月 平成3年5月 平成5年4月 平成13年9月 平成15年6月	三井物産株式会社入社 同社退社 五島自動車学校常務取締役 同社退社 株式会社イトーキ入社 同社退社 三優監査法人入社 公認会計士登録 同社退社 現在個人事務所にて各社顧問業務等に従事 当社監査役(現任)	
監査役		宮 部 善 彦	昭和22年4月13日生	昭和41年4月 平成7年5月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成11年10月 平成12年7月 平成12年10月	安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行)入社 同社ニューヨーク支店長兼ケイマン支店長 同社取締役ニューヨーク支店長兼ケイマン支店長 同社取締役名古屋支店長 同社取締役証券代行本部副本部長 同社執行役員証券代行本部長兼証券サービス本部副本部長 第一勧銀富士信託銀行株式会社執行役員証券代行本部長 同社常務執行役員証券代行本部長 みずほ信託銀行株式会社常務執行役員証券代行本部長	

				平成16年 5月	同社退任	
				平成16年 5月	みずほ代行ビジネス株式会社取締役社長（現任）	
				平成18年 6月	当社監査役（現任）	
計						176

- (注) 1 代表取締役社長船越真樹は、代表取締役会長尾崎真民の女婿であります。
- 2 取締役三木昌樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役松本栄一・岡崎正憲・宮部善彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役2名、および予算・関係会社担当 蒲原隆一、ITアウトソーシング事業本部兼ビジネス・アライアンス部担当 加藤健司、業務管理部長 山本健次、法務・内部統制・経理部担当 浜田正文、総務人事部長 本田裕康、ビジネス・プロセス・アウトソーシング事業本部長 穴井一美、ビジネス・オペレーションズ・アウトソーシング部長 松澤順一の7名、計9名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「継続的に企業価値を高める」ことを経営における最重要項目と位置づけた上で、経営の透明性と健全性の確保、スピードある意思決定と事業遂行の実現、アカウンタビリティ（説明責任）の明確化及び迅速かつ適切で公平な情報開示を基本方針としてその実現及び監視機能の充実に取り組んでいます。同時に企業活動を通じて豊かな未来創りに参加しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．当社の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
イ．当社では、監査役による監査機能が発揮され得ること、および少数の社内取締役による迅速な意思決定が可能となること等の理由から、当面、従来の監査役設置会社の形態を維持してまいります。

ロ．当社では、迅速な業務執行を実現するため執行役員制度を導入しております。

ハ．当社の取締役会は、社内取締役4名で構成され、毎月1回の定例取締役会および必要に応じて臨時取締役会が開催されております。重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても執行役員等の報告に基づき、論議し対策等を検討しております。また、社外監査役3名を含む監査役4名が出席し、意見陳述を行っております。

ニ．当社の監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、原則毎月1回開催、重要事項について報告、協議、決議を行っております。

ホ．「効率的な経営の実践」並びに「経営の健全性の確立」を目的として「コーポレート・ガバナンス委員会」を設置しておりましたが、平成17年4月より社長の諮問機関である「CSR経営会議」に吸収しております。

ヘ．内部統制システムの整備の状況

定期的に監査室による内部監査を実施しております。監査室は他の職制に属しない独立した室であり専任者を置いております。

ト．リスク管理体制整備の状況

当社のリスクの見直し、発見、対策手段の検討等を目的として「危機管理委員会」を設置しておりましたが、平成17年4月より取締役兼常務執行役員を委員長とした「リスク管理委員会」に改名しております。

チ．内部監査及び監査役監査、会計監査の実施状況

内部監査につきましては、社長直轄の監査室担当者3名が定期的な監査を実施しております。

監査役数は4名で、そのうち3名は社外監査役であります。なお、内部監査は、監査室並びに常勤監査役1名が連係して実施しております。また、監査役と会計監査人との連係につきましては、監査役は会計監査人の監査計画の聴取や監査結果の報告を受けるだけでなく、期中におきましても必要な情報交換、意見交換を行っております。

< 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び属する監査法人 >

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続関与年数
代表社員業務執行社員	杉田 純	三優監査法人	10年
業務執行社員	内野 雅一		5年

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補6名及びその他1名であります。

リ．複数の弁護士と顧問契約を締結しており、コンプライアンス等についても必要に応じてアドバイスを受けております。この他顧問税理士の助言、指導も得て、税務に関する適法性にも留意しております。なお、この他コンプライアンス相談窓口を社内、社外（弁護士及び専門会社）にそれぞれ設置しております。

ヌ．経営の透明性を高めるため、積極的なディスクロージャーを行うことを重視し、適宜ニュースリリースを行うとともに、アナリスト向け決算説明会、個人投資家説明会をそれぞれ年2回実施しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係概要

役職	氏名	社外における主な役職名
社外監査役（非常勤）	松本 栄一	J S R株式会社 相談役
社外監査役（非常勤）	青柳 裕史	みずほ信託銀行株式会社 執行役員

当社と当社の社外監査役が社外において取締役等に就任する会社との関係

名称	出資（被出資）割合		取引関係
	出資割合（％）	被出資割合（％）	
J S R株式会社	-	-	営業取引等はありません。
みずほ信託銀行株式会社	0.0	3.5	ソフトウェア開発・システム運営管理・データ入力等の受託

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日から遡って1か年）における実施状況

イ．平成18年3月9日付で取締役ならびに執行役員の報酬等について社長への諮問機関として「報酬委員会」を設置いたしました。

ロ．平成18年4月20日付でコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制強化の一環として、リスク管理規程ならび非常事態対応規程を制定いたしました。

(3) 取締役及び監査役の報酬並びに賞与について

当社の役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

		対象人数 (名)	当期支払総額 (百万円)
取締役	報酬	4	65
	利益処分による役員賞与	4	10
監査役	報酬	4	8
	(内社外)	(3)	(2)

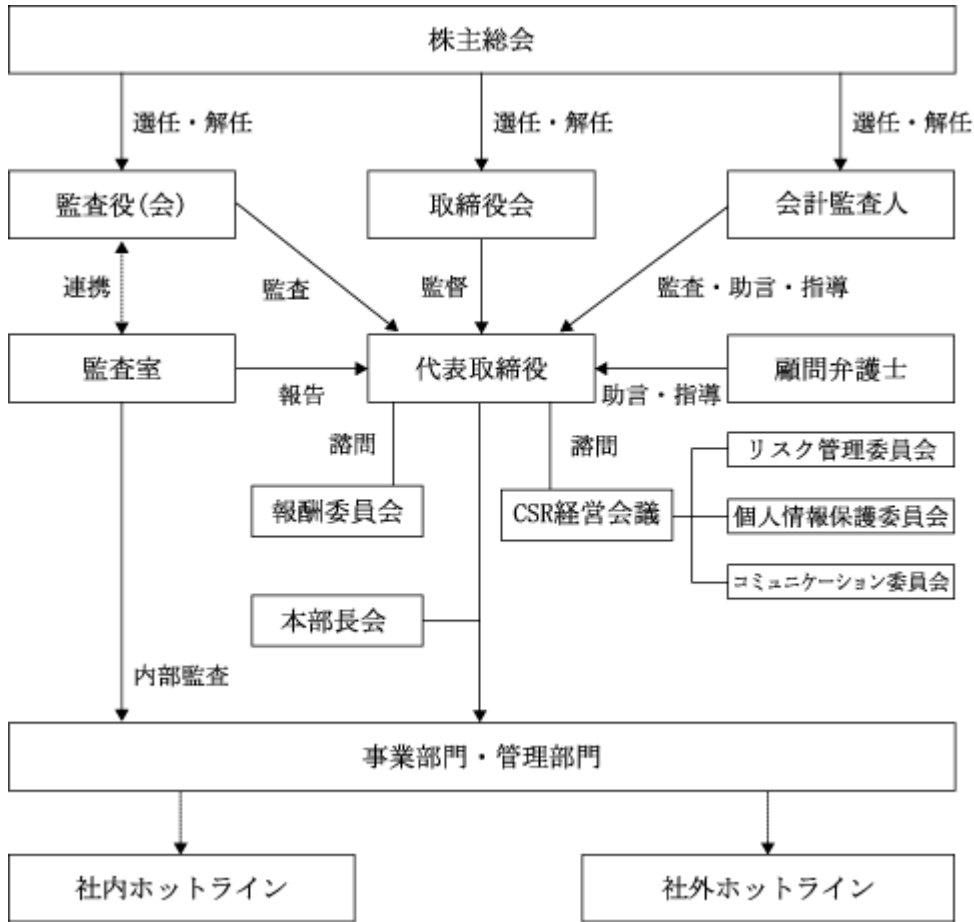
(注) 1．対象人数は延べ人数で記載しております。

2．当社取締役はすべて社内取締役であります。

(4) 会計監査人（三優監査法人）の報酬について

	当期支払総額（百万円）
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14
上記以外に係る報酬	0

(5) 会社の機関及び内部統制の概念



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,217,422		1,637,022		
2 売掛金		1,667,964		1,773,585		
3 たな卸資産		90,054		205,729		
4 繰延税金資産		185,840		271,639		
5 その他		69,150		77,902		
流動資産合計		3,230,433	42.9	3,965,878	50.1	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	1,732,314		1,451,721		
減価償却累計額		853,403	878,911	716,264	735,456	
(2) 車両運搬具		14,610		17,618		
減価償却累計額		9,469	5,141	8,638	8,980	
(3) 工具器具備品		292,764		289,692		
減価償却累計額		214,744	78,020	202,298	87,394	
(4) 土地	1		2,021,060		1,686,795	
有形固定資産合計			2,983,133		2,518,627	31.8
2 無形固定資産						
(1) 営業権		14,400		7,200		
(2) ソフトウェア		108,549		83,080		
(3) 連結調整勘定		10,056		4,790		
(4) その他		9,071		9,030		
無形固定資産合計			142,077		104,101	1.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		338,171		474,349		
(2) 差入保証金		308,588		308,520		
(3) 繰延税金資産		333,821		345,937		
(4) その他		280,117		287,171		
(5) 貸倒引当金		78,350		81,270		
投資その他の資産合計			1,182,349		1,334,708	16.8
固定資産合計			4,307,560		3,957,437	49.9
資産合計			7,537,994		7,923,316	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		238,232		272,442	
2	1	550,002			
3	1	263,332		75,537	
4		135,506		369,611	
5		377,661		425,591	
6		334,894		738,729	
流動負債合計		1,899,628	25.2	1,881,911	23.8
固定負債					
1	1	118,737		43,200	
2		580,430		658,472	
3		395,556		410,495	
固定負債合計		1,094,724	14.5	1,112,167	14.0
負債合計		2,994,352	39.7	2,994,078	37.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		124,168	1.7	135,125	1.7
(資本の部)					
資本金		574,866	7.6	574,866	7.3
資本剰余金		525,826	7.0	528,168	6.6
利益剰余金		3,370,819	44.7	3,698,303	46.7
その他有価証券評価差額金		33,760	0.4	111,344	1.4
為替換算調整勘定		203	0.0	2,300	0.0
自己株式		85,595	1.1	120,869	1.5
資本合計		4,419,473	58.6	4,794,112	60.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		7,537,994	100.0	7,923,316	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			11,378,534	100.0		13,028,567	100.0
売上原価	1		9,302,277	81.8		10,555,689	81.0
売上総利益			2,076,257	18.2		2,472,878	19.0
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		136,116			119,816		
2 給与・賞与		769,174			804,485		
3 賞与引当金繰入額		41,666			49,809		
4 退職給付費用		28,684			26,379		
5 役員退職慰労引当金繰入額		10,711			17,420		
6 厚生費		157,871			164,769		
7 地代家賃		138,786			134,493		
8 減価償却費		59,935			73,625		
9 連結調整勘定償却額		5,266			5,266		
10 その他		177,805	1,526,017	13.4	225,707	1,621,773	12.5
営業利益			550,239	4.8		851,104	6.5
営業外収益							
1 受取利息		624			832		
2 受取配当金		7,318			4,473		
3 事務代行手数料		3,677			3,484		
4 保険金収入		4,056			3,386		
5 その他		3,595	19,273	0.2	4,662	16,839	0.1
営業外費用							
1 支払利息		9,138			3,705		
2 コミットメントライン手数料					16,802		
3 保険解約損		2,978					
4 その他		57	12,174	0.1	1,750	22,258	0.1
経常利益			557,338	4.9		845,685	6.5
特別利益							
1 固定資産売却益	2				154,118		
2 投資有価証券売却益		1,392	1,392	0.0		154,118	1.2
特別損失							
1 固定資産売却損	3				2,268		
2 固定資産除却損	4	6,597			7,648		
3 投資有価証券売却損		18,110					
4 投資有価証券評価損		1,091					
5 貸倒引当金繰入額					2,920		
6 事業所移転費用		79,275					
7 役員退職慰労引当金繰入額		200,203					
8 減損損失	5		305,277	2.7	229,203	242,041	1.9
税金等調整前当期純利益			253,453	2.2		757,763	5.8
法人税、住民税及び事業税		233,589			468,712		
法人税等調整額		102,135	131,454	1.1	152,939	315,772	2.4
少数株主利益			2,228	0.0		11,898	0.1
当期純利益			119,771	1.1		430,091	3.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			525,825		525,826
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	2,341	2,341
資本剰余金期末残高			525,826		528,168
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,335,710		3,370,819
利益剰余金増加高					
当期純利益		119,771	119,771	430,091	430,091
利益剰余金減少高					
1 配当金		71,782		89,647	
2 役員賞与		12,880		12,960	
(うち監査役賞与金)		()	84,662	()	102,607
利益剰余金期末残高			3,370,819		3,698,303

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		253,453	757,763
2		173,969	168,192
3			229,203
4		19,781	
5		6,597	7,648
6		1,091	
7		5,266	5,266
8		1,392	
9			154,118
10			2,268
11		18,110	
12			2,920
13		88,232	78,041
14		206,873	14,938
15		7,943	5,306
16		9,138	3,705
17		1	
18		81,181	103,712
19		26,877	115,674
20		19,241	32,463
21		340	8,647
22		62,921	412,169
23		13,600	13,700
24		35,351	33,866
	小計	805,894	1,347,289
25		7,798	4,926
26		9,061	4,004
27		332,911	267,097
	営業活動によるキャッシュ・フロー	471,720	1,081,114
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		50,000	
2		184,960	48,529
3			374,045
4		76,155	600
5		45,762	
6		32,403	33,145
7		24,496	
8		1,077	1,456
9		2,732	1,496
10		53,267	16,347
	投資活動によるキャッシュ・フロー	218,338	275,461
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		45,001	550,002
2		200,000	
3		542,885	263,332
4		3,146	47,841
5			14,908
6		71,667	89,412
7		2,160	2,790
8		11	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	374,846	938,469
	現金及び現金同等物に係る換算差額	157	1,493
	現金及び現金同等物の増減額	121,622	419,599
	現金及び現金同等物の期首残高	1,339,044	1,217,422
	現金及び現金同等物の期末残高	1,217,422	1,637,022

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、株式会社ソフトウェア・ディベロプメント、株式会社スペースリンク、株式会社プライド及び艾迪系統開発（武漢）有限公司の4社であり連結対象としております。</p> <p>なお、艾迪系統開発（武漢）有限公司は、平成16年4月設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、株式会社ソフトウェア・ディベロプメント、株式会社スペースリンク、株式会社プライド及び艾迪系統開発（武漢）有限公司の4社であり連結対象としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用会社はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社4社のうち3社の決算日は連結決算日と一致しております。また、1社（艾迪系統開発（武漢）有限公司）の決算日については12月31日ありますが、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 時価のあるもの … 決算末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの … 移動平均法による原価法 <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商品……… 総平均法による原価法 ・ 仕掛品……… 個別法による原価法 ・ 貯蔵品……… 最終仕入原価法 	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左 <p>時価のないもの</p> 同左 <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商品……… 同左 ・ 仕掛品……… 同左 ・ 貯蔵品……… 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産.....定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年間)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>長期前払費用.....定額法 なお償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員(取締役でない執行役員を含む)の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 従来、数理計算上の差異について、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法によっておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より平均残存勤務期間以内の一定の年数を14年に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、役員退職慰労金内規の改訂を行い、要支給額の増加額（功労金等相当額）200,203千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息 ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度から5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は229,203千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険解約損」は542千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を当期総製造費用に20,942千円、販売費及び一般管理費に7,770千円それぞれ計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">740,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,989,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,732,179千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">106,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566,800千円</td> </tr> </table>	建物	740,106千円	構築物	2,569千円	土地	1,989,504千円	計	2,732,179千円	短期借入金	350,000千円	一年内返済予定長期借入金	106,400千円	長期借入金	110,400千円	計	566,800千円	<p>1</p> <p>2 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,000,000千円</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式6,138,589株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式178,915株であります。</p>
建物	740,106千円																
構築物	2,569千円																
土地	1,989,504千円																
計	2,732,179千円																
短期借入金	350,000千円																
一年内返済予定長期借入金	106,400千円																
長期借入金	110,400千円																
計	566,800千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">38,234千円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">30,549千円</p>						
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 154,118千円</p>						
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 382千円 工具器具備品 1,886千円 計 2,268千円</p>						
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 2,425千円 工具器具備品 3,435千円 長期前払費用 736千円 計 6,597千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,565千円 工具器具備品 738千円 ソフトウェア 5,344千円 計 7,648千円</p>						
<p>5</p>	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類			
場所	用途	種類					

東京都府中市	独身寮	建物、構築物及び土地等
東京都品川区	独身寮	建物、構築物及び土地等

(経緯)

当連結会計年度において固定資産の見直しを行い、取締役会において売却の方針を決議いたしました共用資産である独身寮について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(229,203千円)として特別損失に計上しております。

(内訳)

その内訳は、建物111,968千円、構築物134千円、土地115,763千円及びその他1,337千円であります。

(グルーピングの方法)

当社は原則として事業部単位でグルーピングを行っております。また、連結子会社については会社単位としております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額等に基づき評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">93,202</td> <td style="text-align: center;">74,720</td> <td style="text-align: center;">18,482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">93,202</td> <td style="text-align: center;">74,720</td> <td style="text-align: center;">18,482</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,587千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,271千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,859千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,775千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,463千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">786千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	93,202	74,720	18,482	合計	93,202	74,720	18,482	1年以内	5,587千円	1年超	13,271千円	合計	18,859千円	支払リース料	19,775千円	減価償却費相当額	18,463千円	支払利息相当額	786千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">86,290</td> <td style="text-align: center;">30,110</td> <td style="text-align: center;">56,179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">86,290</td> <td style="text-align: center;">30,110</td> <td style="text-align: center;">56,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,466千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,627千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,094千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,515千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,521千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,506千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	86,290	30,110	56,179	合計	86,290	30,110	56,179	1年以内	15,466千円	1年超	41,627千円	合計	57,094千円	支払リース料	17,515千円	減価償却費相当額	16,521千円	支払利息相当額	1,506千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具器具 備品	93,202	74,720	18,482																																														
合計	93,202	74,720	18,482																																														
1年以内	5,587千円																																																
1年超	13,271千円																																																
合計	18,859千円																																																
支払リース料	19,775千円																																																
減価償却費相当額	18,463千円																																																
支払利息相当額	786千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具器具 備品	86,290	30,110	56,179																																														
合計	86,290	30,110	56,179																																														
1年以内	15,466千円																																																
1年超	41,627千円																																																
合計	57,094千円																																																
支払リース料	17,515千円																																																
減価償却費相当額	16,521千円																																																
支払利息相当額	1,506千円																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	217,902	272,775	54,872
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	4,971	8,019	3,047
	小計	222,874	280,794	57,920
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	975	900	75
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	12,891	11,976	914
	小計	13,866	12,876	989
合計		236,740	293,671	56,930

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損1,091千円を計上しております。

なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した有価証券については、期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
18,664	1,392	18,110

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	44,500

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	218,652	401,155	182,502
	(2)債券			
	(3)その他	17,007	26,891	9,883
	小計	235,660	428,046	192,385
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	975	870	105
	(2)債券			
	(3)その他	1,084	932	151
	小計	2,059	1,802	256
合計		237,719	429,849	192,129

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した有価証券については、期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	44,500

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、固定金利で資金調達をするため金利スワップ取引を利用しているのみであります。したがって、投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 5年間の借入金を固定金利で資金調達するため金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息 ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、金利関連におけるデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い、経理部に集中しております。 さらに経理部長は、定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

当グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を行っておりません。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

当グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。
なお、当社の執行役員（取締役である執行役員を除く）につきましては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
また、一部の連結子会社につきましては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務	2,178,359千円	2,325,476千円
年金資産	1,415,070千円	1,814,729千円
未積立退職給付債務	763,288千円	510,747千円
未認識数理計算上の差異	182,858千円	147,724千円
未認識過去勤務債務	千円	千円
連結貸借対照表計上額純額	580,430千円	658,472千円
前払年金費用	千円	千円
退職給付引当金	580,430千円	658,472千円

(注) 1 執行役員（取締役である執行役員を除く）の期末要支給額については、退職給付債務に計上しております。
2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
勤務費用	189,559千円	191,894千円
利息費用	51,261千円	53,775千円
期待運用収益	39,564千円	42,452千円
数理計算上の差異の費用処理額	39,921千円	27,794千円
退職給付費用	241,177千円	231,011千円

(注) 執行役員（取締役である執行役員を除く）の退職給付費用及び簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
数理計算上の差異の処理年数	14年	14年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	14,014千円	32,578千円
未払事業所税	1,208千円	1,533千円
賞与引当金	153,708千円	173,215千円
未払費用	16,758千円	63,556千円
その他	150千円	755千円
	<u>185,840千円</u>	<u>271,639千円</u>
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	160,991千円	167,071千円
貸倒引当金	31,888千円	31,888千円
退職給付引当金	235,108千円	266,710千円
投資有価証券評価損	16,298千円	16,298千円
子会社繰越欠損金	16,720千円	12,409千円
その他	8,829千円	11,371千円
	<u>469,836千円</u>	<u>505,749千円</u>
繰延税金資産小計	655,676千円	777,388千円
評価性引当額	18,770千円	14,881千円
繰延税金資産合計	<u>636,906千円</u>	<u>762,506千円</u>
繰延税金負債(固定)		
プログラム等準備金	88,605千円	63,278千円
特別償却準備金	5,468千円	3,455千円
その他有価証券評価差額金	23,170千円	78,196千円
繰延税金負債合計	<u>117,244千円</u>	<u>144,930千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>519,662千円</u>	<u>617,576千円</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率 と税効果会計適 用後の法人税等 の負担率との間 の差異が法定実 効税率の百分の 五以下であるた め注記を省略し ております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	
住民税均等割	2.5%	
I T投資促進税制	2.4%	
評価性引当額	7.4%	
その他	0.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.9%</u>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、情報サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えており、その他の事業には重要性がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、本邦の売上高及び資産の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	737.31円	1株当たり純資産額	801.12円
1株当たり当期純利益	17.86円	1株当たり当期純利益	68.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	68.40円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	119,771千円	430,091千円
普通株主に帰属しない金額	12,960千円	19,721千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(12,960千円)	(19,721千円)
普通株式に係る当期純利益	106,811千円	410,369千円
期中平均株式数	普通株式 5,978,932株	普通株式 5,975,266株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数		24,575株
(うち新株予約権方式によるス tockオプション)		(24,575株)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	<p>新株引受権 株主総会の特別決議日 潜在株式の数 平成12年6月29日 82,000株 平成13年6月28日 101,000株</p> <p>新株予約権 株主総会の特別決議日 潜在株式の数 平成14年6月27日 159,500株 これらの詳細については、第4 提出会社の状況(2)「新株予約権 等の状況」及び(7)「ストックオ プション制度の内容」に記載のとおり であります。</p>	<p>新株引受権 株主総会の特別決議日 潜在株式の数 平成12年6月29日 68,000株 平成13年6月28日 82,000株 これらの詳細については、第4 提出会社の状況(2)「新株予約権等 の状況」及び(7)「ストックオプシ ョン制度の内容」に記載のとおりで あります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>株式分割について 平成18年2月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき1.3株に分割</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,841,576株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株式名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであ</p>

ります。

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	567.16円	1株当たり純資産額	616.24円
1株当たり当期純利益	13.74円	1株当たり当期純利益	52.83円
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	-円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	52.61円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,002			
1年以内に返済予定の長期借入金	263,332	75,537	1.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	118,737	43,200	1.1	平成19年
計	932,071	118,737		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	43,200			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	935,529		1,209,235	
2		売掛金	1,456,432		1,560,276	
3		仕掛品	83,726		205,816	
4		貯蔵品	1,927		309	
5		前払費用	48,650		50,315	
6		繰延税金資産	172,450		255,941	
7		短期貸付金	9,214		1,175	
8		その他	2,604		12,800	
		流動資産合計	2,710,534	37.6	3,295,871	44.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	1	建物	1,706,387		1,428,204	
		減価償却累計額	833,610	872,777	697,986	730,218
(2)	1	構築物	24,998		22,588	
		減価償却累計額	19,551	5,446	17,934	4,653
(3)		車両運搬具	14,610		17,618	
		減価償却累計額	9,469	5,141	8,638	8,980
(4)		工具器具備品	264,445		254,881	
		減価償却累計額	194,549	69,896	177,167	77,713
(5)	1	土地	2,021,060		1,686,795	
		有形固定資産合計	2,974,321	41.2	2,508,362	33.7
2 無形固定資産						
(1)		営業権	14,400		7,200	
(2)		ソフトウェア	82,695		64,309	
(3)		電話加入権	6,833		6,833	
(4)		通信施設利用権	310		269	
		無形固定資産合計	104,239	1.5	78,612	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		329,716		460,001	
(2) 関係会社株式		298,347		298,347	
(3) 出資金		100		100	
(4) 長期前払費用		11,638		10,860	
(5) 繰延税金資産		285,280		296,964	
(6) 差入保証金		308,588		308,520	
(7) 施設利用会員権		113,400		119,400	
(8) 長期性預金		100,000		100,000	
(9) その他		54,886		56,693	
(10) 貸倒引当金		78,350		81,270	
投資その他の資産合計		1,423,609	19.7	1,569,619	21.1
固定資産合計		4,502,170	62.4	4,156,594	55.8
資産合計		7,212,704	100.0	7,452,466	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		212,093		216,641	
2 短期借入金	1	620,002			
3 一年内返済予定 長期借入金	1	259,432		75,537	
4 未払金		63,388		197,577	
5 未払費用		160,232		287,776	
6 未払法人税等		125,904		354,324	
7 未払消費税等		52,450		183,775	
8 預り金		27,432		32,392	
9 前受収益		163		155	
10 賞与引当金		349,270		393,557	
11 その他				57	
流動負債合計		1,870,368	25.9	1,741,794	23.4
固定負債					
1 長期借入金	1	118,737		43,200	
2 退職給付引当金		491,456		559,693	
3 役員退職慰労引当金		354,948		369,381	
4 その他		12,302		12,302	
固定負債合計		977,444	13.6	984,577	13.2
負債合計		2,847,813	39.5	2,726,372	36.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金	3		574,866	8.0	574,866	7.7	
資本剰余金							
1 資本準備金		525,825			525,825		
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		0			2,342		
資本剰余金合計			525,826	7.3	528,168	7.1	
利益剰余金							
1 利益準備金		43,687			43,687		
2 任意積立金							
(1) プログラム等準備金		163,210			129,097		
(2) 特別償却準備金		10,901			7,967		
(3) 別途積立金		2,910,000			3,010,000		
3 当期末処分利益		190,824			445,305		
利益剰余金合計			3,318,623	46.0	3,636,058	48.8	
その他有価証券評価差額金			31,170	0.4	107,871	1.4	
自己株式	4		85,595	1.2	120,869	1.6	
資本合計			4,364,891	60.5	4,726,094	63.4	
負債・資本合計			7,212,704	100.0	7,452,466	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 情報サービス売上高		10,098,892			11,542,488		
2 商品売上高		172,011			223,405		
3 その他売上高		8,408	10,279,313	100.0	9,012	11,774,906	100.0
売上原価							
1 情報サービス売上原価	1	8,276,576			9,332,957		
2 商品売上原価		153,249	8,429,825	82.0	198,520	9,531,477	80.9
売上総利益			1,849,487	18.0		2,243,428	19.1
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		72,176			74,310		
2 給与手当		543,683			551,868		
3 賞与		80,515			99,021		
4 賞与引当金繰入額		39,768			47,035		
5 役員退職慰勞 引当金繰入額		6,664			14,433		
6 退職給付費用		27,140			24,349		
7 厚生費		138,805			143,654		
8 接待交際費		19,324			24,404		
9 教育研修費		21,187			27,540		
10 地代家賃		124,345			117,662		
11 業務委託費		36,459			44,880		
12 減価償却費		58,649			72,551		
13 その他		182,386	1,351,108	13.1	206,001	1,447,713	12.3
営業利益			498,379	4.9		795,714	6.8
営業外収益							
1 受取利息		767			828		
2 受取配当金	2	15,923			10,795		
3 保険金収入		3,104			2,810		
4 事務代行手数料		3,560			3,377		
5 その他		4,806	28,162	0.2	6,184	23,996	0.2
営業外費用							
1 支払利息		9,295			4,146		
2 保険解約損		3,751					
3 コミットメントライン 手数料					16,802		
4 その他		150	13,196	0.1	816	21,765	0.2
経常利益			513,346	5.0		797,945	6.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,392					
2 固定資産売却益	3		1,392	0.0	154,118	154,118	1.3
特別損失							
1 固定資産売却損	4				2,268		
2 固定資産除却損	5	6,537			7,601		
3 投資有価証券売却損		18,110					
4 投資有価証券評価損		1,091					
5 貸倒引当金繰入額					2,920		
6 事業所移転費用		69,353					
7 役員退職慰勞 引当金繰入額		200,203					
8 減損損失	6		295,295	2.9	229,203	241,994	2.1
税引前当期純利益			219,442	2.1		710,070	6.0
法人税、住民税 及び事業税		213,991			440,805		
法人税等調整額		122,464	91,527	0.9	147,817	292,988	2.5
当期純利益			127,915	1.2		417,082	3.5
前期繰越利益			62,908			28,222	
当期末処分利益			190,824			445,305	

売上原価明細書

1 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			24,838	0.3	31,563	0.3	
労務費							
1 給与手当		4,442,278			5,035,788		
2 賞与引当金繰入額		309,502			346,522		
3 その他		1,886,703	6,638,483	79.8	2,060,970	7,443,280	78.6
外注費			1,259,621	15.1		1,596,689	16.8
経費							
1 地代家賃		141,532			157,126		
2 賃借料		34,342			21,213		
3 減価償却費		49,514			38,623		
4 その他		174,206	399,596	4.8	186,756	403,719	4.3
当期総製造費用			8,322,540	100.0		9,475,252	100.0
期首仕掛品たな卸高			57,844			83,726	
合計			8,380,384			9,558,978	
期末仕掛品たな卸高			83,726			205,816	
他勘定振替高			20,082			20,204	
当期情報サービス売上原価			8,276,576			9,332,957	

(注) 1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費及びソフトウェアへの振替高であります。

2 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

2 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高			
当期商品仕入高		153,249	198,520
合計		153,249	198,520
期末商品たな卸高			
当期商品売上原価		153,249	198,520

【利益処分計算書】

株主総会承認日		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			190,824		445,305
任意積立金取崩額					
1 プログラム等準備金取崩額		34,112		36,900	
2 特別償却準備金取崩額		2,933	37,046	2,933	39,834
合計			227,870		485,139
利益処分額					
1 配当金		89,647		89,395	
2 役員賞与金		10,000		18,000	
(うち監査役賞与金)		()		()	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		100,000	199,647	300,000	407,395
次期繰越利益			28,222		77,744

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用してあり ます。 なお、平成10年4月1日以降取得 した取得価額10万円以上20万円未満 の資産については、3年間で均等償 却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっております。 ただし、自社利用のソフトウェア については社内における利用可能期 間(5年間)に基づく定額法、市場販 売目的のソフトウェアについては、 見込販売数量に基づく償却額と残存 有効期間(3年間)に基づく均等配 分額のいずれか大きい額を計上する 方法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、翌事業年度より費用処理しております。 (追加情報) 従来、数理計算上の差異について、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法によっておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より平均残存勤務期間を14年に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、役員退職慰労金内規の改訂を行い、要支給額の増加額（功労金等相当額）200,203千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は229,203千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「保険積立金」の金額は54,886千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「長期性預金」は50,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「保険解約損」は547千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を当期総製造費用に18,979千円、販売費及び一般管理費に7,233千円それぞれ計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">740,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,989,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,732,179千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">106,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566,800千円</td> </tr> </table>	建物	740,106千円	構築物	2,569千円	土地	1,989,504千円	計	2,732,179千円	短期借入金	350,000千円	一年内返済予定 長期借入金	106,400千円	長期借入金	110,400千円	計	566,800千円	<p>1</p> <p>2 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,138,589株</td> </tr> </table> <p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は普通株式162,095株であります。</p> <p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">31,170千円</p>	貸出コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入未実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円	授權株式数	普通株式	14,000,000株	発行済株式総数	普通株式	6,138,589株
建物	740,106千円																												
構築物	2,569千円																												
土地	1,989,504千円																												
計	2,732,179千円																												
短期借入金	350,000千円																												
一年内返済予定 長期借入金	106,400千円																												
長期借入金	110,400千円																												
計	566,800千円																												
貸出コミットメントラインの総額	2,000,000千円																												
借入未実行残高	-千円																												
差引額	2,000,000千円																												
授權株式数	普通株式	14,000,000株																											
発行済株式総数	普通株式	6,138,589株																											
<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,138,589株</td> </tr> </table> <p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は普通株式162,095株であります。</p> <p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">31,170千円</p>	授權株式数	普通株式	14,000,000株	発行済株式総数	普通株式	6,138,589株	<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,138,589株</td> </tr> </table> <p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は普通株式178,915株であります。</p> <p>5 配当制限</p> <p>旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">107,871千円</p>	授權株式数	普通株式	24,000,000株	発行済株式総数	普通株式	6,138,589株																
授權株式数	普通株式	14,000,000株																											
発行済株式総数	普通株式	6,138,589株																											
授權株式数	普通株式	24,000,000株																											
発行済株式総数	普通株式	6,138,589株																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 38,234千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 30,549千円									
2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 8,640千円	2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 6,360千円									
3	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 154,118千円									
4	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 382千円 工具器具備品 1,886千円 計 2,268千円									
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 2,425千円 工具器具備品 3,374千円 長期前払費用 736千円 計 6,537千円	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,565千円 工具器具備品 691千円 ソフトウェア 5,344千円 計 7,601千円									
6	6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都府中市</td> <td>独身寮</td> <td>建物、構築物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>独身寮</td> <td>建物、構築物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都府中市	独身寮	建物、構築物及び土地等	東京都品川区	独身寮	建物、構築物及び土地等
場所	用途	種類								
東京都府中市	独身寮	建物、構築物及び土地等								
東京都品川区	独身寮	建物、構築物及び土地等								
	(経緯) 当事業年度において固定資産の見直しを行い、取締役会において売却する方針を決議いたしました共用資産である独身寮について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(229,203千円)として特別損失に計上しております。									
	(内訳) その内訳は、建物111,968千円、構築物134千円、土地115,763千円及びその他1,337千円であります。									
	(グルーピングの方法) 当社は原則として事業部単位でグルーピングを行っております。									
	(回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額等に基づき評価しております。									

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">83,990</td> <td style="text-align: center;">65,667</td> <td style="text-align: center;">18,322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">83,990</td> <td style="text-align: center;">65,667</td> <td style="text-align: center;">18,322</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	83,990	65,667	18,322	合計	83,990	65,667	18,322	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">86,290</td> <td style="text-align: center;">30,110</td> <td style="text-align: center;">56,179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">86,290</td> <td style="text-align: center;">30,110</td> <td style="text-align: center;">56,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	86,290	30,110	56,179	合計	86,290	30,110	56,179
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	83,990	65,667	18,322																						
合計	83,990	65,667	18,322																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	86,290	30,110	56,179																						
合計	86,290	30,110	56,179																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,676千円</td> </tr> </table>	1年以内	5,404千円	1年超	13,271千円	合計	18,676千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">41,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,094千円</td> </tr> </table>	1年以内	15,466千円	1年超	41,627千円	合計	57,094千円												
1年以内	5,404千円																								
1年超	13,271千円																								
合計	18,676千円																								
1年以内	15,466千円																								
1年超	41,627千円																								
合計	57,094千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> </table>	支払リース料	18,028千円	減価償却費相当額	16,927千円	支払利息相当額	733千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,506千円</td> </tr> </table>	支払リース料	17,515千円	減価償却費相当額	16,521千円	支払利息相当額	1,506千円												
支払リース料	18,028千円																								
減価償却費相当額	16,927千円																								
支払利息相当額	733千円																								
支払リース料	17,515千円																								
減価償却費相当額	16,521千円																								
支払利息相当額	1,506千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	13,454千円	31,475千円
未払事業所税	1,208千円	1,479千円
賞与引当金	142,152千円	160,177千円
未払費用	15,634千円	62,213千円
その他		594千円
	<u>172,450千円</u>	<u>255,941千円</u>
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	144,464千円	150,338千円
貸倒引当金	31,888千円	31,888千円
退職給付引当金	200,022千円	227,795千円
投資有価証券評価損	16,176千円	16,176千円
その他	8,196千円	11,537千円
	<u>400,748千円</u>	<u>437,735千円</u>
繰延税金資産合計	<u>573,198千円</u>	<u>693,676千円</u>
繰延税金負債(固定)		
プログラム等準備金	88,605千円	63,278千円
特別償却準備金	5,468千円	3,455千円
その他有価証券評価差額金	21,393千円	74,036千円
繰延税金負債合計	<u>115,467千円</u>	<u>140,770千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>457,731千円</u>	<u>552,905千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 728.67円	1株当たり純資産額 789.99円
1株当たり当期純利益 19.72円	1株当たり当期純利益 66.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 66.52円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	127,915千円	417,082千円
普通株主に帰属しない金額	10,000千円	18,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000千円)	(18,000千円)
普通株式に係る当期純利益	117,915千円	399,082千円
期中平均株式数	普通株式 5,978,932株	普通株式 5,975,266株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数		24,575株
(うち新株予約権方式によるストックオプション)		(24,575株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 株主総会の特別決議日 潜在株式の数 平成12年 6月29日 82,000株 平成13年 6月28日 101,000株 新株予約権 株主総会の特別決議日 潜在株式の数 平成14年 6月27日 159,500株 これらの詳細については、第4提出会社の状況(2)「新株予約権等の状況」及び(7)「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	新株引受権 株主総会の特別決議日 潜在株式の数 平成12年 6月29日 68,000株 平成13年 6月28日 82,000株 これらの詳細については、第4提出会社の状況(2)「新株予約権等の状況」及び(7)「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
	<p>株式分割について</p> <p>平成18年2月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき1.3株に分割</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 1,841,576株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成18年3月31日最終の株式名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>																				
	<table border="1"><thead><tr><th colspan="2">前事業年度</th><th colspan="2">当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>560.52円</td><td>1株当たり純資産額</td><td>607.69円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>15.17円</td><td>1株当たり当期純利益</td><td>51.38円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株</td><td></td><td>潜在株式調整後1株</td><td></td></tr><tr><td>当たり当期純利益</td><td>-円</td><td>当たり当期純利益</td><td>51.17円</td></tr></tbody></table>	前事業年度		当事業年度		1株当たり純資産額	560.52円	1株当たり純資産額	607.69円	1株当たり当期純利益	15.17円	1株当たり当期純利益	51.38円	潜在株式調整後1株		潜在株式調整後1株		当たり当期純利益	-円	当たり当期純利益	51.17円
前事業年度		当事業年度																			
1株当たり純資産額	560.52円	1株当たり純資産額	607.69円																		
1株当たり当期純利益	15.17円	1株当たり当期純利益	51.38円																		
潜在株式調整後1株		潜在株式調整後1株																			
当たり当期純利益	-円	当たり当期純利益	51.17円																		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株) ミツウロコ	100,000	81,500
(株) 共立メンテナンス	13,728	67,541		
西日本システム建設(株)	114,000	63,840		
みずほ信託銀行(株)	135,657	51,685		
全日本空輸(株)	96,849	41,548		
ライオン(株)	55,125	40,296		
(株) みずほフィナンシャルグループ	33	31,807		
三井生命保険(株)	600	30,000		
(株) B T S	100	10,000		
日商エレクトロニクス(株)	7,600	8,588		
その他(4銘柄)	5,445	5,370		
計		529,138	432,177	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		安田投信投資顧問(株) 鳳凰	10,482,923	13,684
日興アセットマネジメント(株) 日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	9,827,043	11,545		
東京三菱投信投資顧問(株) ブルーム	1,000,000	1,660		
シティグループ・アセット・マネジメント(株) ソロモン・ユーロ・アルファポートフォリオB	1,084,542	932		
計		22,394,508	27,823	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,706,387	26,054	304,237 (298,887)	1,428,204	697,986	55,079	730,218
構築物	24,998		2,410 (2,410)	22,588	17,934	658	4,653
車両運搬具	14,610	8,384	5,376	17,618	8,638	2,952	8,980
工具器具備品	264,445	52,197	61,761 (2,565)	254,881	177,167	40,248	77,713
土地	2,021,060		334,264 (115,763)	1,686,795			1,686,795
有形固定資産計	4,031,503	86,636	708,050 (419,626)	3,410,088	901,726	98,939	2,508,362
無形固定資産							
営業権	36,000			36,000	28,800	7,200	7,200
ソフトウェア	193,683	24,045	38,689	179,039	114,729	37,086	64,309
電話加入権	6,833			6,833			6,833
通信施設利用権	816			816	546	40	269
無形固定資産計	237,333	24,045	38,689	222,689	144,076	44,326	78,612
長期前払費用	18,154	8,055	6,209	20,000	9,140	4,724	10,860
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- ・建物 独身寮(大森寮、府中寮) 298,887千円
- ・土地 独身寮(大森寮、府中寮) 334,264千円

なお、当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		574,866			574,866
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(6,138,589)	()	()	(6,138,589)
	普通株式 (千円)	574,866			574,866
	計 (株)	(6,138,589)	()	()	(6,138,589)
	計 (千円)	574,866			574,866
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	525,825			525,825
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (千円)	0	2,341		2,342
計 (千円)	525,826	2,341		528,168	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	43,687			43,687
	任意積立金				
	プログラム等 準備金 (千円)	163,210		34,112	129,097
	特別償却準備金 (千円)	10,901		2,933	7,967
	別途積立金 (千円)	2,910,000	100,000		3,010,000
計 (千円)	3,127,799	100,000	37,046	3,190,753	

- (注) 1 当期末における自己株式数は 178,915株であります。
 2 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。
 3 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	78,350	2,920			81,270
賞与引当金	349,270	393,557	349,270		393,557
役員退職慰労引当金	354,948	14,433			369,381

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	25
預金の種類	
普通預金	1,209,210
小計	1,209,210
合計	1,209,235

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本アイ・ピー・エム(株)	299,961
東京情報センター(株)	217,947
資産管理サービス信託銀行(株)	116,450
(株)テブコシステムズ	101,865
みずほオペレーションサービス(株)	76,913
その他	747,138
合計	1,560,276

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,456,432	12,306,603	12,202,758	1,560,276	88.7	44.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	93,166
システム運営管理	97,372
データ入力	15,277
合計	205,816

4) 貯蔵品

品目	金額(千円)
入社案内パンフレット	309

(b)負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
マカフィー(株)	32,502
(株)アローインフォメーション	17,597
(株)日立情報システムズ	13,472
(株)エヌ・ケイ・ジェイ	11,294
(株)ソフトウェア・ディベロプメント	8,056
その他	133,718
合計	216,641

2) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	433,402
未認識数理計算上の差異	126,291
合計	559,693

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	当社の定める1単元当たりの買取手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 公告掲載URL 決算公告 http://www.idnet.co.jp/koukoku/kessan.html その他の公告 http://www.idnet.co.jp/koukoku/sonota.html (注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年5月1日の会社法施行にともない平成18年5月31日以降の公告掲載URLは、以下のとおりに変更しております。

<http://www.idnet.co.jp/koukoku/koukoku.html>

なお、「会社法第440条第4項」の適用を受けているため、貸借対照表等の電磁的公示は取り止めております。当社の財務の状況は金融庁のEDINETサイト(<https://info.edinet.go.jp>)をご参照ください。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第37期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第38期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月19日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成18年4月12日、平成18年5月29日、平成18年6月1日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年5月12日関東財務局長に提出

事業年度 第37期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の有価証券報告書

事業年度 第36期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)の有価証券報告書

事業年度 第35期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)の有価証券報告書

事業年度 第34期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)の有価証券報告書

上記に係る訂正報告書であります。

(5) 半期報告書の訂正報告書

平成18年5月12日関東財務局長に提出

第38期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)の半期報告書

第37期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)の半期報告書

第36期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)の半期報告書

第35期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)の半期報告書

上記に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

業務執行社員 公認会計士 内 野 雅 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

業務執行社員 公認会計士 内 野 雅 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

業務執行社員 公認会計士 内 野 雅 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

業務執行社員 公認会計士 内 野 雅 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。